

令和5年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 議事概要

日時：令和6年1月30日（火）14:00～16:00

場所：高知サンライズホテル 2階「向陽の間」

出席：委員11名中、8名が出席

議事：（1）第5期産業振興計画＜商工業分野＞の全体像（案）について

（2）第5期産業振興計画＜商工業分野＞の重点施策（案）について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（西山 部会長）

- ・「事業承継奨励給付金」については県外枠を設けるとのことだが、県外の方にどのように周知していくのか。

（宮地 経営支援課長）

⇒県で開設している移住関連サイトや移住イベント等を活用した周知に加え、県の広報や県外事務所を通じた情報発信をしていきたいと考えている。

（西山 部会長）

- ・情報発信した後の反応を十分に咀嚼していただき、次の手次の手を考えて追い込みをかけていただきたいと思う。また、反応が鈍い場合は、行政だけで解決するのではなく、今日ご出席されている部会員のようの方々にご相談していただくのも手だと思う。

（中島 部会員）

- ・デジタル化については、地域によって関心の度合いそのものが大きく違っていると感じる。このため、地域を選ぶというよりは、関心がある人を集めてそこで成功事例を作ることが大切ではないか。私の知人にも、スマートフォンやパソコンの設定などは子ども任せにしている状態の方がいる。県として万人を支援しなければならないのは分かるが、やはり、そもそも関心がない人にアプローチしても上手くいかない。関心はあるが、どのように行動したらいいか分からない人をターゲットにして取り組みを進めていけばいいと思う。そうして成功事例を作れば、「県に支援してもらってこんなに取り組みが進んだ」ということが言えるし、そうした事例があれば、取り組んでいない人にも「自分もやってみよう」と思ってもらえると思う。

（揚田 産業デジタル化推進課長）

⇒仰っている点は、まさしく今、商工会・商工会議所の経営指導員が壁にぶつかっている最中。どうしてもデジタル化に取り組む必要がない、取り組みたくないとする事業者は一定数おり、全事業者のデジタル化を進めるのは困難。このため、経営指導員では、例えば30代～40代の事業承継をされる方や、起業される方などにターゲットを絞って工夫しながら支援しているところ。仰るように全事業者というのは難しいと思うので、今後も一定ターゲットを絞って取り組んでいきたい。

（中島 部会員）

- ・親はデジタル化には取り組まないと言っているも、子どもは取り組みたいと思っているケースもあ

るかもしれないので、例えば青年部の取り組みとして、親から離れて子どもにアプローチしてみるのも面白いと思う。

(中川 部会員)

- ・戦略目標の中で、DX 認定企業数を令和 9 年度に 24 社にするという目標を掲げているが、県内の優良企業の数から見てもあまり高くない目標値という印象。何が難しくて進まないのか、それとも認定を取得できそうな企業から見ても魅力的なものではないということなのか、所見をお伺いしたい。

(揚田 産業デジタル化推進課長)

- ⇒24 社という目標設定の考え方は、東京都の「1 万事業者当たりの認定企業数」が 9 社と全国でも抜きん出た数字であり、高知県もこの水準を目指そうとしたもの。高知県の事業者数に置き換えた場合、本県で 24 社が認定を取得できれば「1 万事業者当たりの認定企業数」で東京都並みとなる。
- ⇒DX 認定というのは、デジタル化に一部取り組んで取得できるものではなく、経営計画や事業戦略に位置付けて全社的に取り組む必要があるため、少しハードルが高いものと感じている。

(栗山 産業振興センター理事長)

- ⇒産業振興センターでデジタル化の支援に取り組んでいるが、現在 DX 認定を取得している県内企業は 4 社、申請中が 1 社という状況であり、やはり認定取得のメリットがよく分からないという点が一番のネックになっていると感じている。現状、県の補助制度では、昨年 12 月補正で予算措置した「デジタル技術活用促進事業費補助金」において審査時に加点措置を設けているが、国の補助制度ではそういったインセンティブがない状況。一方で、人手不足が進む中で、DX 認定を取得すれば、認定企業として自社のホームページ等で PR ができ、優秀な人材の獲得にもつながるといったメリットもある。今後、産業振興センターでデジタル化計画の策定支援等を行っていく中で、そうしたメリットを県内企業にもしっかりとお伝えし、DX 認定企業数の目標達成に向けて取り組んでいく。

(中川 部会員)

- ・デジタル化の取り組みの中で、無料や追加費用不要な IT ツールの活用として Excel や SNS を挙げているが、今の時代では AI をどう活用していくかという視点も必要ではないか。

(揚田 産業デジタル化推進課長)

- ⇒仰るとおり、ChatGPT を含めた AI でも無料のツールがあり、非常に役立つものなのでもちろん紹介をしていく。一方で、小規模事業者にデジタル化に取り組んでいただくに当たっては、紙帳簿から Excel への転換や、SNS を使った情報発信といった初歩的な案件が多いため、Excel や SNS を事例として挙げさせていただいたもの。デジタル技術に慣れてきた事業者には、AI の活用も促していくなど、随時状況を見ながら対応していきたい。

(山崎 副部長)

- ・デジタルデータを活用した商店街活性化の取り組みについて、イメージとしては、各商店街で人流を計測し、なぜこの商店街は人流が多いのか、なぜここは寂れているのかということを追求して、こういうイベントなり店舗なりが効果的だということをトータルで考察する必要があるのではないかと。個々の商店街だけにお任せでは、事が進まないのでは。県が全面的に費用を負担し、商店街全体で取り組むべきだと思う。

(宮地 経営支援課長)

⇒人流計測機器の導入などの初期投資に係る経費については、県と市が1/2ずつ負担することで、全額支援を行いたいと考えている。また、各商店街からは「身近な事例を見てから取り組みを検討したい」というご意見もいただいていることから、まずはモデル的に、取り組みに前向きで意欲のある商店街を対象に支援を行うこととしている。

⇒この取り組みを通じて、例えばイベントがあった際、どのように人の出入りがあるか、どういった年代の方が通っているかなどの分析をし、商店街にフィードバックすることによって、効果的なイベントの企画立案に活用していただきたいと考えている。これは商店街にお任せするのではなく、委託事業の中で専門家にも入っていただき、人流データの見方や活用方法など、しっかりとアドバイスを行いながら伴走支援をしていく。

(廣末 部会員)

- ・全国でも商店街への人流計測機器の導入事例が出てきていると聞いている。これまで、イベント時の来客の実数は掴めていなかったが、この取り組みによって、実数はもちろん、年齢層や性別も分かるようになるため、例えば、この時間はこの年代の人がこれだけ流れてくるから、こういう仕入れをしてこういうメニューを構えるといった対応をし、売り上げの向上に結びつけていきたい。
- ・計測した人流データは、活用の用途をさらに広げていけると思う。把握したデータを活かして個々の店舗情報を効果的に発信することで、個店の良さを伝えていきたいと思う。

(中城 部会員)

- ・「創造的製品開発推進事業費補助金」について、「製品開発事業」では人件費を補助対象にするとのことだが、「開発チャレンジ事業」では補助対象にならない。近年はモノをつくるほかにソフトウェアをつくることが多くなっており、開発費の半分がソフトウェアの開発費ということもあり得る。ものづくり企業がソフトウェア開発を行う場合は、外注をするため外注費という扱いになるかと思うが、IT企業がソフトウェア開発を行う場合は、自社で開発をすることとなる。こうした場合、IT企業の製品開発はほぼ100%が人件費となるため、「開発チャレンジ事業」では補助対象から外れてしまう。ソフトウェア開発にも対応できる補助金にしていただければ、IT企業も活用できるものになるし、他の企業においてもソフトウェアの比重が大きくなっている昨今、そうした時流にも対応できるものになると思う。
- ・デジタル化の取り組みの中で、第2段階・第3段階までフェーズが進み、実際にソフトウェアの開発やシステムの構築といった段階になった際、県内のIT企業を巻き込んでいただきたい。これは他の施策にも言えることだが、継続してその施策を進めたり産業を発展させようとする、その産業だけではなく、その産業を支える、サポートする産業を育てていかないと続かない。長期的・持続的に進めていく必要がある施策は、やはり県内でそれをできる企業を育てていくことが非常に大事だと思うので、ぜひお願いしたい。
- ・デジタルカレッジにおいて、一般企業でもデジタル化に対応できる人材を育成していただいております、非常にいい取り組みだと思う。一方で、県のデジタル化の取り組みのフェーズが第2段階・第3段階に進むにつれて、そうした県の施策に対応できる専門人材、特にハードウェア系が弱いと思うが、今から育成していかないと間に合わないと思うので、こちらもぜひお願いしたい。

(岡崎 工業振興課長)

⇒「開発チャレンジ事業」は、本格的な製品開発に取り組む前段部分を支援するものであり、例えば、よりしっかりと市場調査や部分試作など、スモールチャレンジに使っていただきたいものとして制度設計をしている。補助上限額も100万と比較的小規模であることから、人件費は補助対象外とさせていただいたもの。一方で、「製品開発事業」では、ソフトウェアはもちろん、機械等のハードの場合でも、どうしても設計等のソフト部分があるため、一定人件費がかかるだろうということに着目をして、人件費も補助対象としている。

(揚田 産業デジタル化推進課長)

⇒県内情報産業の育成とセットでデジタル化の取り組みを進めていただきたいというお話については、現在、産業振興センターにおいて「高知県デジタル化マッチングプラットフォーム」を開設しており、課題解決のニーズがある県内企業と、シーズを提供するIT企業とのマッチングを実施している。県側のシーズ提供者は県内企業だけで構成されており、基本的には県内企業とのマッチングを進めていきたいと考えている。ただし、システム開発についてはどの県内企業でも対応できるが、低価格あるいは無料ツールじゃないとデジタル化に取り組めない事業者には、どうしてもパッケージソフトの導入を勧めることとなり、県内企業にそのメニューがない場合は県外企業の商品を紹介することもある。

⇒デジタル人材の育成に関してハードウェア系が弱いというご指摘もいただきましたので、IoT推進ラボ研究会で実施している技術系のデジタル人材の育成を目的としたセミナー、こういった内容をデジタルカレッジに加えることを、今後ニーズを確認しながら検討したい。

(武田 部会員)

・様々な施策を用意していただいているが、大きな課題としては何よりも人手不足に尽きる思う。外国人材の取り組みに関して、ベトナムから外国人材を受け入れ、雇用している企業のお話を伺ったところ、費用面で日本人を雇用する場合とほとんど変わらないうえに、住居を用意しなければならないといった課題があり、負担が大きいとのことであった。もう少し、受け入れる側への助成や支援ができないかと思う。

(松岡 商工労働部長)

⇒かつては、外国人材は賃金が安いという目で見えて日本に迎え入れていたが、昨今の人口減少の中で、外国人も日本人も今後は両者ほとんど変わらない扱いになっていくと考えている。なかなか日本人を雇えない中で、事業を継続していくためには、外国人材の雇用に係る費用も一定コストとして考え、事業の中で捻出をしていく構造に転換する必要があると思う。とはいえ、やはり受け入れる側にも負担感があるのは承知しているため、来年度は、女性・高齢者・外国人など様々な方にしっかりと活躍していただけるよう、企業の職場環境整備を支援する補助金を創設することとしている。加えて、外国人材を受け入れた企業が、社員寮などを整備する際にご活用いただける新たな融資制度も創設する。先ほど申し上げたように、将来的には外国人も日本人も雇用に係る費用は変わらなくなっていく、外国人にとっては選べる国の選択肢がどんどん広がっていく中で、日本に目を向けていただくためには、県と企業はもちろん、特に市町村の意識を変えて対応していかなければならないと感じている。

(武田 部会員)

- ・デジタル化の取り組みにおいては、県単独の補助制度の創設や人材育成のため講座の開催など、様々な取り組みを進めていただいているが、こういった取り組みの内容は郡部に行くと意外と知られていないので、情報を届ける手段をさらに工夫していただきたい。

(揚田 産業デジタル化推進課長)

⇒産業振興センターや商工会・商工会議所などの支援機関においては、あらゆるツールを用いて施策の周知を行っているが、本年度は特に金融機関との連携を深め、各支店を通じた周知を強化しているところ。一方で、金融機関や商工会・商工会議所との付き合いがないという事業者も一定数存在するため、そういった事業者にどうやって情報を届けるのかという点が課題。新聞やラジオなど、別の広報手段の活用を検討し、より多くの事業者に周知できるよう工夫して取り組んでいく。

(武田 部会員)

- ・デジタルデータを活用した商店街活性化の取り組みについて、本年度に人流計測機器の検証のための調査委託を行ったとのことだが、調査結果の詳細をお伺いしたい。

(宮地 経営支援課長)

⇒今回の調査では、まずどういった計測機器があるかということ进行调查し、カメラやレーザー式、GPSを用いたものなど様々な機器について、それぞれに係る経費や収集できるデータの内容、機器を組み合わせた場合の効果などを細かく調べている。また、全国の取り組み事例も調査しており、実際に取り組まれている商店街にはヒアリングし、上手くいっているのか、上手くいっていない場合は何が課題なのかということについても把握できたところ。加えて、デジタルに関わらず商店街の活性化につながるような先行的な取り組みについても調査を行っており、これらの調査結果をとりまとめて、商店街にフィードバックしている。

(松岡 商工労働部長)

⇒なお、調査結果の詳細は資料3に記載している。

(武田 部会員)

- ・人手不足への対応として、外国人材が日本にどんどん来てくれれば全て解決するというものでもない。県内にも失業されている方がかなりいらっしゃると思うし、定年退職後に仕事をされていない方も多くいると思う。これは思いつきだが、そういった働けるのに働けていない方の情報を県でとりまとめて、例えば人材派遣のような形で上手く活用できないか。企業が2～3時間の間、ここに人手が欲しいといった場合にスポット的に派遣ができれば、かゆいところにも手が届くと思う。なかなか自治体で取り組むのは難しいかもしれないが、将来的にはこういった取り組みを考えてみれば良いと思う。

(濱田 商工労働部副部長)

⇒お話のあったスポットワーカー的な取り組みは、既に「タイミー」という民間サービスがあり、宿毛市では連携した取り組みを行っていたと記憶している。また、働けるのに仕事に就けていない方への支援としては、例えば女性であれば、商工労働部と子ども・福祉政策部が連携して女性の社会参画を進める施策に取り組んでいる。高齢者については、法改正により企業には65歳までの雇用確保が義務づけられており、70歳までは努力義務となっている中で、そういった方に早くリタイアするので

はなく、今まで培った経験を活かして長く働いていただこうとする取り組みも進めている。

(森澤 部会員)

- ・インボイス対応など、現代の事務処理は非常に煩雑化している。デジタル化の取り組みは非常に多岐に渡って施策を進めていただいているが、特に事務の効率化について、RPA などこういったツールが凄く成果があったというような具体例を挙げて紹介していただきたい。あまり多岐に渡って紹介するのではなく、今取り組んでいる中で得意技はこれだと、特にこれが効果があるんだとある程度絞り込んで紹介していただけるとありがたい。

(栗山 産業振興センター理事長)

⇒仰るとおり、産業振興センターでデジタル化計画の策定・実行支援を行う中で、やはり事務の効率化についての相談を多く受け付けている。そうした相談をいただければ、こういうソフトやツールを導入してはどうかと紹介をしており、必要に応じて「高知県デジタル化マッチングプラットフォーム」につなぎ、IT 企業とのマッチングを行っているところ。このような取り組みによる成功事例は、産業振興センターのホームページに掲載させていただいており、今後はチラシなども活用して、しっかりと広報していく。ひとつの事例では、従来4人で総務の仕事を行っていたところ、デジタル化によって1人でできるようになり、残り3人を営業に回すことができたという好事例もある。デジタル化の取り組みを進めることで、少しでも省力化を図り、人手不足に対応できる体制を整えていきたいと考えている。

(山崎 副部長)

- ・高知県の長所と短所、個性が今漠然としている状態。高知にも良い面と悪い面があるが、主張していくべきことが何なのかが分からない。県外から高知に来て2、3年経った人を集めて、高知の良いところと悪いところ、響くところと響かないところなどを掘り下げてもらってはどうか。高知の個性をもう少し研究して、言葉として表現できるようにし、それを高知が好きな人にしっかりと届くようにしてはどうかと思う。

(松岡 商工労働部長)

⇒非常に貴重なご意見をいただき感謝。観光や移住など、全庁的にそういった視点で取り組んで行くべきことだと思うので、ぜひ、2/6 の第2回フォローアップ委員会でも投げかけていただければと思う。